

香川大学教育学部 附属教育実践総合センターニュース

No. 20

平成17年1月17日発行

目次

特集 大学院における教員養成の 高度化の課題 ----- 1	教育実践演習実施報告 ----- 7
公開講演会実施報告 ----- 4	教大協実習部門報告 ----- 7
センター協議会報告 ----- 5	フレンドシップ実施報告 ----- 8
センター講座実施報告 ----- 6	寄贈図書 ----- 9
	活動報告・お知らせ ----- 10

特集 大学院における教員養成の高度化の課題 — 文部科学省委嘱調査研究に取り組むなかで —

新見 治 (社会科教育講座、地理学)

はじめに

2004年4月国立大学法人香川大学が誕生するなかで、香川大学・愛媛大学連合法務研究科と地域マネジメント研究科の2つの専門職大学院が新設された。2003年度は日本教育大学協会の四国地区役員を本学部が担当する番になり私は第一常置委員会に参加した。教育系の専門職大学院については、学部教育を基礎とし開放制をとる教員養成制度の根幹に関わるため時期尚早という雰囲気の中、将来に向けての研究という認識のもとアンケート調査を行い報告書を作成した。2004年度になって突如教育系の専門職大学院が話題にのぼり、あれよあれよという間に具体化に向けて歩むことになった。本学部では文部科学省より「大学院修士課程における実践的な教員養成カリキュラムの在り方」に関する調査研究を委嘱され、加野学部長を代表とする研究会を立ち上げ取り組むことになった。

本調査研究の趣旨と研究計画

本調査研究の趣旨と研究計画の概要は、以下の通りである。

(調査研究の趣旨) 本学部におけるこれまでの大学院教育に関する研究と改善への取り組み、そして地域連携の実績を踏まえて、大学院修士レベルでの実践的な指導力向上のための教員養成カリキュラムの在り方に関する調査研究を実施する。カリキュラム開発にあたっては、教員の養成・採用・研修システムを念頭に、①大学院修了段階までに修得すべき資質能力、②大学院レベルでの授業科目の構成と内容、③実践的な指導力を育成する長期の教育実習の導入等の諸課題について多面的・多角的に検討する。

(研究計画の概要) 具体的には、以下のような方法で進める。①カリキュラムの開発研究のための会議、②修士課程における教員養成の高度化に関する実地調査等、③修士課程における教員養成に関するヒアリン



グ調査・アンケート調査、④ゲスト講師による講演（大学院を活用した諸外国の教員養成制度）と討議、⑤わが国の実情に即した修士課程における高度な教員養成カリキュラムの開発研究（カリキュラムの内容と体系、授業科目名、単位数、シラバスの事例的検討、教員組織、実務家教員の役割等）今回研究を委嘱されたのは、宮城教育大学、福井大学教育地域科学部、香川大学教育学部の3大学である。それぞれ教育系単科大学、名称変更の複合学部、総合大学のなかの教員養成担当学部といった組織的特色を持ち、教員養成教育の改革に積極的に取り組んできた実績を有する。本研究の課題は「わが国の実情に即した修士課程における高度な教員養成カリキュラムの開発研究」にあり、机上の空論でなく実行可能な案とするには各大学の特色と実績を活かして構想される必要がある。まず、本学部における教員養成の高度化に関わる最近の取り組みを振り返っておきたい。

教員養成の高度化に関わる本学部の取り組み

平成11・12年度には文部省委嘱研究に取り組み、『教職課程における教育内容・方法の開発研究－修士課程における効果的な教員養成カリキュラムの在り方－』として成果を報告した。この研究では、現行修士課程の点検評価、修士課程からみた養成・採用・研修システムのあり方、大学院の制度やカリキュラムの課題、学部教育と有機的に連動したカリキュラム開発、修士課程における多様な活用策の検討－県教育委員会とのパートナーシップによる教員研修の機能化・体系化、大学院修了者・現職教員へのアンケート調査、中間・最終報告書の刊行等に取り組んだ。この調査研究は、地域の教育委員会や学校現場との連携協力のもとに教員養成の充実に積極的に取り組む契機となった。

平成14年度には「香川県教育委員会との間で連携協力に関する覚書」を締結し、連携協力を進めた。先駆的事例として注目され、平成15年12月には教員の資質向上連絡協議会、平成16年9月には国立大学地域交流ネットワークシンポジウムにおいて報告する機会を得た。平成15年10月の課程認定実地視察では、学部の教員養成教育については改善事項はあるがすぐれた取り組みとの評価をいただいた。これらの出来事は、学部改革に関わってきた教職員の一人として労苦が報われると同時に、大学教育に関わる励みともなった。

教授団の実践的指導力向上のため、公立学校教員等の多様な活用策に取り組み、客員教授、客員研究員、非常勤講師、教員養成実地指導講師等の任用に加えて、平成15年度より現職教員等を大学教員に任用した。また、平成14年度より大学教員の公立学校現場での研修制度を導入し、新規採用者に対しては附属学校での研修を行うことにした。現職教員等の大学院での研究・研修機会を拡充する方策として、在職のまま学べる制度の整備に努めた。年2回の大学院説明会開催、昼夜開講（休業中含む）の拡大、長期履修学生制度の導入、科目等履修生制度の整備と既修得単位認定などである。

調査研究の実施状況

前置きが長くなったが、本調査研究の実施状況については以下の通りである。7～8月には本学部教員（附属学校長含む）と県教育委員会・県教育センター職員から構成される研究会を組織し、事業計画を検討した。委嘱後に研究活動を開始し、9月21日に宮城教育大学で第1回ワークショップが開催され加野学部長が参加された。9月28日に第1回研究会を開催し、文部科学省・中央教育審議会や日本教育大学協会における論議について報告を受け、研究計画について具体的に検討した。専門職大学院のイメージを深める必要があり、まずは諸外国の実情を理解することにした。10月28日には公開講演会「高度専門職大学院の可能性－イギリスモデルの多様性と可能性－」（富田福代氏；愛知江南短期大学）を開催し、ロンドン大学教育研究所を中心に大学院教育について実体験に基づく詳細な報告があった。学部卒業後1年間の実習中心の教員養成課程 PGCE の概要、続いて

大学院の講義主体のコース（教師、校長、指導主事等の実践家対象）について紹介された。このコースの特色は、短期の修了期間（9か月～2年）、柔軟な入学条件、実務経験、単位互換と読み替えなど修学上の工夫にある。教育指導については、実践家や研究指導者を配置しており、「現職教員の研究・研修の場としての大学院修士課程の在り方」を考えるうえで極めて示唆に富んだ講演であった。同日の第2回研究会では、教育の専門職大学院を構想するにあたっての課題－修了要件、長期の教育実習、教育指導体制と実務家教員の活用策等－を整理した。11月26日の第3回研究会では、第2回ワークショップに向けての準備、教員養成・免許制度に関する中央教育審議会等での検討、日本高等教育学会シンポジウム「職業大学院の現状と将来」、香川県教育センターにおける研修の在り方、他大学における大学院改革状況、本大学院における教員養成教育の課題－入学者の多様な学習層と研究・研修ニーズ、専門職大学院のタイプ等について検討した。12月7日には宮城教育大学、福井大学の参加を得て第2回ワークショップを香川大学において開催したが、各大学からの研究経過の報告と議論を踏まえて今後の検討課題を整理してみたい。

今後の検討課題

①専門職大学院のイメージの深化

専門職大学院の修了要件は、修業年限2年、履修単位30単位以上、修士論文は不要とされるが、既設大学院との相違を考慮したうえで教育系専門職大学院の目的・機能や特色を明確化する必要がある。教師のキャリア形成という視点から大学院を位置づけてみると、専門職大学院のイメージを深めることが可能となろう。専門職大学院のタイプとしては、教員免許保持する新卒者を対象とするコース：長期教育実習を軸に高度な実践力を有する教員の養成、現職教員等を対象とするコース：教育実践の理論的省察や新しい教育課題の研究、教育管理職等を対象とするコース：学校マネジメントの研究、さらには学校教育改革を支援する人材養成コースなどが想定できる。学部卒業者で新たに教員免許状取得を希望する者については、既設大学院に3年コースを設定し対応するのが適切であろうか。

②教員養成カリキュラムの体系化、カリキュラム開発

専門職大学院が開設する授業科目の内容と方法については、他大学における先進的な取り組みに学ぶとともに、教員の公的・自主的研修の実態把握につとめる必要がある。大学院修了者や現職教員だけでなく、採用者側の教育委員会のニーズをアンケート調査やヒアリング調査を通して的確に把握しカリキュラム開発に活かす必要がある。

③長期教育実習の在り方

教員免許状を保持する大学院生の場合、教育実習は課題を定めての研修・研究的性格を持つことになろう。教科指導と実務型実習を組み合わせることにより、教職の専門性への理解が深められよう。教育実習の場として附属学校、公立学校等を活用するには、教育委員や市の教育委員会との連携協力は不可欠である。長期間に及ぶ教育実習については、画一的でなく大学院生の研修課題や経済事情等に配慮した方法をとる必要がある。

④教育指導体制、教員組織の在り方、設置の形態

専門職大学院の教育研究に実をあげるには、実践的指導力のある教授団の存在が前提となる。現職の公立学校教員等を任用した実績に基づいて、専門職大学院における実務家教員の役割を明確化し活用策を示すことが重要である。大学教員の附属学校や公立学校現場での研修・研究の推進も必要である。専門職大学院の設置形態、学部教育との接続、既設大学院との連携協力を図る教育指導体制などについても検討を深めることが重要である。

教育系の専門職大学院についての本格的な論議は始まったばかりである。学部と大学院における教員養成・研修の実績を踏まえて、学校教員のキャリア形成、学校改革に資するようなカリキュラム開発研究に英知を結集する必要がある。忌憚のないご意見・ユニークなご提言を賜れば幸いである。

第1回公開講演会実施報告

講演会は、平成16年10月23日（土）14時から、本学部421講義室（パソコン教室）に富山大学教育学部教育情報システム講座の黒田卓先生を迎えて行われた。講演は、「2005年の教室でどんな授業を行うか」と題して、現在2005年を目標に国で進めているミレニアム・プロジェクト「教育の情報化」によって、教室における授業がどのように変わるかということを中心としてお話をいただいた。講演会には香川県下の小、中、高等学校の情報教育関連教科の担当者、40余名が参加された。

今回の講演会の特徴は、前半を情報通信社会の基盤としての学校における情報環境の変化の過程と現状を講演内容にし、後半はそれを受けて、富山大学の黒田研究室のサーバーへアクセスしながら e-learning 体験を行ったことであろう。これは、パソコン端末が設備されている情報処理室を会場に選択したことで可能になったものである。

講演の導入には、3歳児がパソコンのテレビ会議機能を使って、おじいさんとテレビ電話でお話している写真が示された。家庭内の情報環境がここまでとは思っても寄らず、また、幼児がこのようなリテラシーを持っていたことも驚きだったが、パソコンを通信の道具として、難なく日常的に使用していると言う話しには、参加者みなが驚嘆した。

学校における情報環境は、バーチャル・エージェンシー「教育の情報化」や、E-Japan 構想などにより、一人1台ずつのパソコンの配備や、無線 LAN を含む普通教室への高速インターネットの設備などが進展していること、IT と学力については、IT を活用して学校と大学、公共機関との間でテレビ会議装置を利用したコミュニケーションが可能になってきたこと、インターネットを使った情報収集がさらに高速化され、ストレスなくできるようになったこと、VOD により、健常児は言うまでもないが入院加療中の子どもたちにも教育の機会を保障する可能性が拡大したこと、Web ページや電子掲示板を使ったコミュニケーションの道が開かれたこと、最後に学力に関するものとして、動画を含むデジタルコンテンツの開発と流通により、分かりよい授業の展開が可能になってきたことなどが講演された。

事後アンケートには、「講義だけでなく、このような参加型の無理のない講演会に出られて良かったと思います。最新の情報が得られることは何であれ、興味を持って取り組み、それが自身につながると思います。これから勉強したいと思えるようになりました。有り難うございます。」など、この種の感想が多く寄せられていたことを紹介しておきたい。

（文責：松下文夫）

第2回公開講演会実施報告

平成16年12月11日（土）14:00～16:30、香川大学教育学部411講義室において、「登校拒否児童・生徒の家庭・学校への援助の実際」の演題のもと、開善塾教育相談研究所所長金澤純三先生による公開講演会を、小・中・高等学校教員、香川大学関係者等50余名の参加を得て開催した。

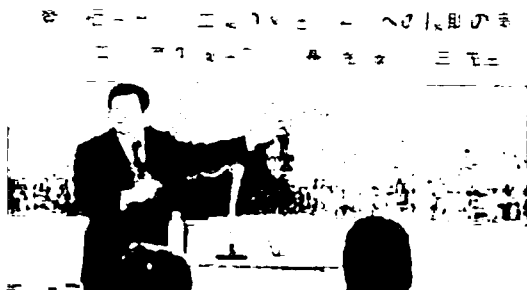
講師の金澤先生からは、まず第一に、「不登校」ではなく、なぜ「登校拒否」かということから、学校に行きたくても行けない、あるいは行かない子供に対応していくことが大切であり、そのことこそが、その子の人権を守ることにもなることが述べられた。次に、「休めばエネルギーがたまるのか」という点から、多くの不登校の事例が長期の休み明け

に多いことから、ただ単に休むだけ、放っておいただけではエネルギーはたまず、かわることの大切さ、あるいはかわりの在り方について示唆された。そして、学校に来られるようになるためには、学校は安全な所であるということを伝えるだけではなく、本人にとって実感をともなつて安心できることが大切であることが話された。さらに、かわりの在り方として、要は本人が、自分のことを心配して気にしてくれている人が居るということを実感できたり、ただ単に共感するだけではなく、共感によって心が安定した後、次の策が出せることが重要なポイントであることも示された。

以上のような視点を踏まえ、最後に、先生の豊富な実践から2例ほど、具体例をもとに登校拒否への対応について紹介していただいた。

全国各地で、引きこもりや登校拒否で悩む児童生徒への支援をされてきた金澤先生の実践に裏付けられた具体的なお話は説得力のあるものであり、参加者のアンケートからもたいへん好評であった。

(文責：七條正典)



第65回教育実践研究関連センター協議会 報告

センター協議会は、平成16年9月22日(水)千葉県幕張のメディア教育開発センターを会場に開催されました。今回は、午前中に常任幹事会を、午後から総会と部門会議を行いました。北は北海道教育大学から、南は鹿児島大学までの52大学から、総勢90余名が参加しました。その折の協議内容等を次に示します。

- ・ 総会は、センター協議会近藤勲会長の開会挨拶の後、会場校代表の清水康敬メディア教育開発センター理事長の挨拶で始まりました。

- ・ 報告事項では、前回の議事項目の要旨確認に続き、2004年度アジア・太平洋教育工学東京工セミナー／ワークショップ(APEID)について、及びメディア教育開発センター共同教材開発プロジェクトについて、それぞれの担当幹事から報告がありました。

- ・ 質疑では、平成15年度決算報告と会計監査報告、及び16年度予算の中間報告が事務局からありました。

- ・ 全体討議では、「国立大学法人化」以降のセンターとセンター協議会の在り方について、近藤会長から考え方の指針が資料とともに示されましたが、具体的内容については今後の検討事項に挙げられることになりました。

- ・ 次回の協議会は、平成17年2月15日(火)に東京学芸大学で開催することが決まりました。

- ・ 部門会議のうち教育臨床部会では、「教師の対人関係トレーニングの開発と実践」及び「不登校ゼロの町の達成と維持」と題する講演の後、各センターで最近取り組んでいる試みについてと、不登校研究関連の事項が話題として取り上げられました。教育実践・教師教育部門では、「教育実習における評価の在り方を考える」のテーマで、アメリカにおける教育実習の現状についての話題提供とそれを基にした意見交換がありました。また、教育工学・情報教育部門では、「学習素材コンテンツ集の開発」と「LMSを活用した教職関連授業科目の共同開発の経過報告と現状」について、活発な情報交換が行われました。

(文責：松下文夫)

第6回 教育実践総合センター講座報告

テーマ：算数・数学教育の充実に向けて

平成16年12月4日（土）14：00～16：00、香川大学教育学部教授法演習室において、小学校教員9名、中学校教員19名、県立学校教員3名、教育委員会関係者7名、大学関係者9名、学部・院生7名、計54名の参加を得て、香川県中学校数学教育研究会の教育研究講座（統計講座）と重ねて、第6回教育実践総合センター講座が開催された。

今回は、上記テーマのもと、西原明先生（坂出市立白峰中学校）の研究報告「数学的活動の楽しさを味わいながら、自ら学び自ら考える生徒の育成ー『内的行為の活性化』へのアプローチ」、半山章人先生（附属坂出中学校）の実践報告「5－4制を視野に入れたカリキュラム開発への取組と実践」、末竹路弘先生（附属高松中学校）の情報提供「算数・数学教育の方向性を探る」が行われ、最後に、妻鳥敏彦先生（香川大学名誉教授）の講話「今後の算数・数学教育の展望と課題」で締めくくっていただいた。なお、コーディネーター役を大西孝司（学校教育講座）が担当した。

西原先生からは、類推したり振り返って考えたりするなどの内面的な活動である内的行為を「見通し」「解決の吟味」「学びの振り返り」の3つの場面からとらえ、内的行為を活性化させるためには「単元編成・指導システムの工夫」「教材開発の工夫」「指導法・支援の工夫」が重要であるとの報告があった。

半山先生からは、平成15年度の附坂小6年生を対象にした「図形の性質～平行線と角～」、平成16年度の附坂小6年生に対する「分数のわり算」の授業をもとに、小学6年生を中学校に一定期間通わせたときの児童の適応度を検証するという観点から、論理的な説明の可能性を探る実践報告があった。

末竹先生からは、「特定の課題に関する調査」の概要についての話があり、これまで実施された教育課程実施状況調査等を人間ドックに例えれば、この調査は「精密検査」に相当するとの説明があった。

妻鳥先生からは、「数学教育の目標と現状」「教育（成果）の評価の在り方」「楽しい授業、面白い学習材」「数学教育の社会化に向けて」について、「共生社会のなかで数学が貢献できる部分の明確化が必要である」「学びの喜びを求めることが数学の活動である」など、示唆に富んだ御講話をいただいた。

内容が盛りだくさんで、十分に議論を深めるだけの時間が確保できなかったことなど、心残りの点もあるが、これからの算数・数学教育の充実に向けて、何らかの手がかりが得られる講座になったのではないかと考えている。
（文責：大西孝司）



教育実践演習（教育実習事後指導）実施報告

下記の日程で教育実習事後指導（全体指導とコース別指導）を実施した。

全体指導 10月27日（水）：教育実習での各自の教育実践の反省的な考察

コース別指導

① 香川県の学校教育の現状を学ぶコース 11月10日（水）

香川県教育センターにて香川県の学校教育及び教育相談活動の現状についての学習

② 視覚障害者・点訳ボランティア体験コース 11月12日（金）

香川県視覚障害者福祉センターにて視覚障害者へのボランティア活動の実際（点訳指導を含む）の学習と視覚障害者の方との懇談

③ 朗読ボランティア体験コース11月13日（土）

高松市図書館にて図書館での朗読ボランティア活動の学習（「お話し会」への参加）並びに朗読や手遊びなどの実技講習

④ 学校での子どもへの対処と授業づくりを考えるコース11月17日（水）

学校現場でおきる様々な事態にどう対処するか、子どもたちの規範意識を高める授業をどうつくるか、教育実習での体験もふまえた事例研究

⑤ 香川県の"教育行政"を考えるコース11月24日（水）

香川県教育委員会義務教育課（義務教育課課長との面談）ならびに県教育委員会関連施設の見学を通じた香川県の教育行政について学習

⑥ 社会的スキル訓練体験コース12月1日（水）

話の聴き方から人間関係上のトラブルの解決法までを含む人づきあいに関する技術の体験を通じた学習

今年度も香川県教育委員会・香川県教育センター・香川県視覚障害者福祉センター・高松市図書館の諸機関および関係各位のご協力を得て充実した事後指導となった。

（文責：田上哲）

日本教育大学協会全国教育実習研究部門総会・研究協議会報告

平成16年10月8日北海道教育大学旭川校で研究部門標記総会と研究協議会が開催され、香川大学教育学部からは本センターの田上が参加した。

総会を挟んで、「実習生・附属学校教員・学部教員による実習成績の評定について（金沢大学・鷲山先生）」をはじめ、教育実習の関する興味深い研究発表が午前午後合わせて11本行われ、活発な協議が展開された。総会では、来年度からの役員改選が議題としてあげられた。

会の最後に教育実習に関する総合協議（情報交換）が行われた。それぞれの大学が種々の問題を抱えながら教育実習カリキュラムの改善にいろいろな工夫をして取り組んでいる状況が窺えた。

なお、日本教育大学協会全国教育実習研究部門事務局がおかれている東京学芸大学教育学部附属教育実践総合センターが実施した「教育実習の実施形態と評価に関する質問紙調査」の一次集計結果が配布された。この調査は、全国の附属学校（小・中・高）の教育実習主任を対象にしたものである。（教育実践総合センター2階授業分析研究室に所蔵しておりますので、関心のある方はご閲覧下さい。）

また、翌9日には、同会場で「日本教育大学協会研究集会」が開催され、田上が「大学における現職教育研修の条件と課題に関する考察」というテーマで発表を行った。

（文責：田上哲）

フレンドシップ事業交流研究集会 実施報告

～ 交流から新たな創造の一步へ ～

12月22日(水)に、4大学の実践発表をもとにフレンドシップ事業の取り組みを交流する研究集会が、研究交流棟5階(研究者交流スペース)にて開催された。他大学の発表として、広島大学の神山 貴弥先生、宮崎大学の竹内 元先生、兵庫教育大学の長澤 憲保先生の3名の先生方から貴重な実践事例の紹介をしていただいた。当日は多くの会が重なっている中、他大学より7名、本学教職員13名、本学の学生12名の計32名の参加を得て午後1時より、七條正典先生の司会のもと行われた。

平成9年度から始まったフレンドシップ事業は、今年で8年を経過した。香川大学教育学部においてのこの4年間は、附属小学校の野外教育体験活動への参加とそれに伴う事前研修と事後のシンポジウムという形態を継続し、改善を加えながら実践をしてきた。

そこで、この時期にフレンドシップ事業の今後のよりよい方向を探るとともに、異なるタイプの実践を行っている大学との交流研究集会を行うことを通して、本学における実践を振り返り、目指すべき方向について多様に検討し見直すことをねらいとして開催した。

4大学の実践発表が行われたが、他大学からの発表内容は主に以下のようであった。

○広島大学・・・地域と連携し、学生が主体的に企画・運営する小学生との継続型体験活動が月に1度の土曜日を利用して行われる『ゆかいな土曜日』として、3つのグループ活動(達人・遊び・四季グループ)を設定して実施。選択による受講。

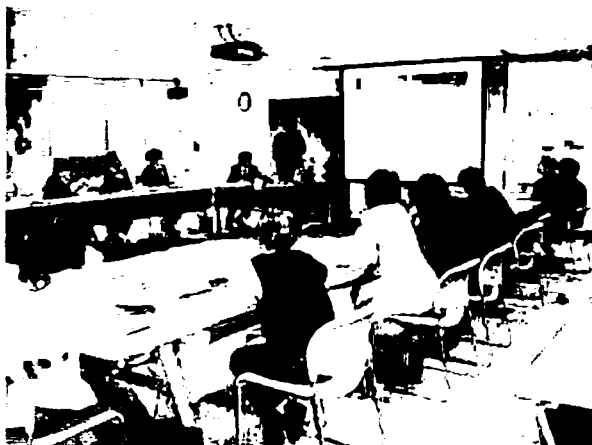
○宮崎大学・・・自然・科学体験学習、地域教育体験学習、教育福祉体験活動の3科目において、少年自然の家や科学技術館、地域の公民館、保育所での行事等の企画実施による活動。必修であるが科目は学生による選択で受講。

○兵庫教育大学・・・野外教育施設における野外教育活動関連の12コース、文化的活動関連の2コースによる補助指導。必修であるがコースは学生による選択で受講。

本学部の発表は、学生にも役割を与えて共同発表の形で行った。その後、質疑を受けて、フレンドシップ事業の意義や目的を確認しながら、今後の方向性についても意見交流を行った。途中、学生の意見や感想も取り入れながら活発な研究集会となった。学生たちにとっては、自分たちが参加した野外教育体験の意義について省察する機会ともなった。

討議においては、本事業において体験とともに「ふりかえる」ことの重要性やその効果、プロフェッショナルを育てるといふ教員養成のねらいとともに学生自身が大学のカリキュラムを意識化していくことへの支援、人との関わりやふれあいの設定と意義、実地教育全体における位置づけ等も議論された。本学のフレンドシップ事業を今後よりよい方向へ改善していく上でも、他大学の実践を聴きながら多様な視点から見つめ直す有意義な集会であつた。

(文責：植田和也)



寄贈図書(04/07~05/01)

- 2004年度横浜国立大学大学院教育学研究科教育相談・支援センター紀要 第4号 横浜国立大学
 研究紀要 第11号・第12号 宮崎大学教育文化学部附属教育実践総合センター
 宮崎大学教育文化学部フレンドシップ事業報告書「体験的活動」を通じての学び
 宮崎大学教育文化学部附属教育実践総合センター
 三重大学教育学部附属教育実践総合センター 紀要 第24 三重大学教育学部附属教育実践総合センター
 岡山大学大学院教育学研究科カリキュラム開発専攻 修士論文抄録 第二巻 岡山大学教育学部
 教育実践研究紀要 第46号 福島大学教育学部附属教育実践総合センター
 カリキュラム研究 第13号 日本カリキュラム学会
 生徒指導研究 第15号 兵庫教育大学生徒指導研究会
 教育実践研究 第21号 熊本大学教育学部附属教育実践総合センター
 第9回シンポジウム報告書 学校教育における問題解決方策を探る—少人数学級の展開とその成果—
 熊本大学教育学部附属教育実践総合センター
 熊本大学教育学部フレンドシップ事業 実施・成果報告書 熊本大学教育学部附属教育実践総合センター
 障害児教育実践センター年報 第11号 岐阜大学教育学部附属障害児教育実践センター
 心理相談研究紀要 第2号 神戸親和女子大学大学院心理・教育相談室
 愛媛大学教育実践総合センター紀要 No.22 2004 愛媛大学教育学部附属教育実践総合センター
 スクールボランティア活動報告書 和歌山大学教育学部教育実践学教室・教育学教室
 和歌山大学教育学部教育実践総合センター紀要 NO.14 2004 和歌山大学教育学部附属教育実践総合センター
 教育実践センター紀要 第27号 宇都宮大学教育学部附属教育実践総合センター
 教育実践総合センター紀要 No.21 2003 大分大学教育福祉科学部附属教育実践総合センター
 家庭・学校・地域における発達危機の診断と臨床支援 中間報告書
 家庭・学校・地域における発達危機の診断と臨床支援 総合報告書第1集
 お茶の水女子大学 22世紀 COE プログラム
 東京学芸大学教育学部附属教育実践総合センター紀要 第二十八集
 東京学芸大学教育学部附属教育実践総合センター
 教育工学・実践研究 第30号 金沢大学教育学部附属教育実践総合センター
 IMETS No.153・IMETS No.154 (財)才能開発教育研究財団
 教員養成学部フレンドシップ事業「教師と共に創る多文化共生教育実践2003」
 「多文化共生教育実践プロジェクト演習2003」報告書 群馬大学教育学部
 心理相談研究紀要 創刊号 神戸親和女子大学大学院心理・教育相談室
 現職教員研修にかかわる教員養成系大学の役割に関する研究 東京学芸大学
 臨床心理センター紀要 第4号 札幌学院大学心理臨床センター
 子どもの自然体験活動の指導に求められる学校教員の資質能力形成に関する研究 研究報告書(第二年
 次) 長澤憲保(兵庫教育大学)
 平成15年度 客員研究員研究報告 上越教育大学学校教育総合研究センター
 学校教育総合研究センター年報 第3号 上越教育大学学校教育総合研究センター
 「総合的な学習の時間」の充実に係る調査研究 実施報告書 酒井 朗(お茶の水女子大学)
 宇都宮大学生涯学習教育研究センター研究報告 第8号・第9号・第10・11合併号・第12号
 宇都宮大学生涯学習教育研究センター
 研究紀要 3号 岩手大学教育学部附属教育実践総合センター
 研究紀要 第18号 山口大学教育学部附属教育実践総合センター
 へき地・複式学級教育実習への取り組み 和歌山大学教育学部教育委員会・附属教育実践総合センター
 子どもの自然体験活動の指導に求められる学校教員の資質能力形成に関する研究 研究報告書(第一年
 次) 上西一郎(兵庫教育大学)
 子どもの自然体験活動の指導に求められる学校教員の資質能力形成に関する研究 研究報告書(第二年
 次) 長澤憲保(兵庫教育大学)
 自然体験活動において学校教育教員に求められる指導資質能力に関する研究 長澤憲保(兵庫教育大学)
 観察及び参加実習 実習資料と実習記録 兵庫教育大学学校教育学部

【センター活動報告 (04/07~05/01)】

7/21(水)	編集小委員会	11/12(金)	第5回専任会議
7/28(水)	フレンドシップ事業：シンポジウム	11/24(水)	フレンドシップ実施専門委員会
8/5(木)	第3回専任会議	11/30(火)	第13回学力評価に関するプロジェクト
8/24~27	岐阜大学免許法認定公開講座	11/30(火)	第11回学校評価に関するプロジェクト
9/13(月)	第4回専任会議	12/4(土)	第6回センター講座
9/14(火)	第10回学力評価に関するプロジェクト	12/8(水)	第6回専任会議
9/22(水)	センター協議会	12/11(土)	第2回公開講演会
9/29(水)	フレンドシップ実施専門委員会	12/13(月)	編集会議
10/12(火)	第11回学力評価に関するプロジェクト	12/20(月)	編集会議
10/19(火)	第12回学力評価に関するプロジェクト	12/21(火)	第12回学校評価に関するプロジェクト
10/22(金)	第1回公開講演会	12/22(水)	フレンドシップ事業：交流研究会
10/27~	平成16年度第2回教育実践集中講座		

【センターからのお知らせ】

第3回 公開講演会のご案内

日時	平成17年1月31日(月) 15:30~17:30
場所	香川大学研究交流棟5階 研究者交流スペース
演題	「岐阜県教育委員会と岐阜大学教育学部の連携協力に基づく教員研修の構想と展開」
講師	岐阜大学教育学部 石川英志先生 岐阜県総合教育センター研修管理課課長補佐 宮島康広先生

平成16年度 初等教育研究発表会のご案内

日時	平成17年2月3日(木)・4日(金)
場所	香川大学教育学部附属幼稚園高松園舎・附属高松小学校
テーマ	幼稚園：保育の構想「子ども時代を豊かにー「育とうとする力」への働きかけー」 小学校：文部科学省研究開発学校(第3年次)「21世紀に生きる人間づくりの教育ー基礎・基本の確かな習得とかけがえのない個性を最大限に生かし能力を伸ばす学びの創造ー」

第4回 公開講演会のご案内

日時	平成17年2月18日(金) 16:00~17:00
場所	教育会館ミューズホール
演題	「現代社会の問題行動への対応の在り方ー不登校や非行に、いま、なぜ行動連携かー」
講師	大阪樟蔭女子大学人間科学部 森田洋司先生

第5回 公開講演会のご案内

詳細は、決まり次第改めてご案内します。

日時	平成17年3月3日(木) 10:00~17:00
場所	香川大学研究交流棟5階 研究者交流スペース
講師	沖縄国際大学客員教授(元中京大学・琉球大学教授) 浅野誠先生
演題	10:00~12:00 大学における授業改善(仮) 14:00~17:00 生き方創造と教育実践(仮)

香川大学教育学部附属教育実践総合センターニュース

No. 20

発行日：平成17年1月17日

編集発行：香川大学教育学部附属教育実践総合センター

代表者 湯浅 恭正

URL <http://edu-center.ed.kagawa-u.ac.jp/> E-mail: jcen@ed.kagawa-u.ac.jp

[〒760-8522 高松市幸町1-1 Tel. 087-832-1683 Fax. 087-832-1689]